平成26年度　第1回 金沢市介護保険運営協議会	資料５
平成26年8月6日	

介護保険の実施状況について

（１）対象者、利用者の増加

○介護保険制度は、**制度創設以来の１４年間**で、６５歳以上被保険者数が**約１.５倍に増加**するなかで、**サービス利用者数は約３倍に増加**。高齢者の介護に無くてはならないものとして定着・発展している。

①６５歳以上被保険者の増加

	2000年4月末		2014年4月末	
第1号被保険者数	71，218人	⇒	107，850人	1．51倍

②要介護（要支援）認定者の増加

	2000年4月末		2014年4月末	
認定者数	7，962人	⇒	21，662人	2．72倍

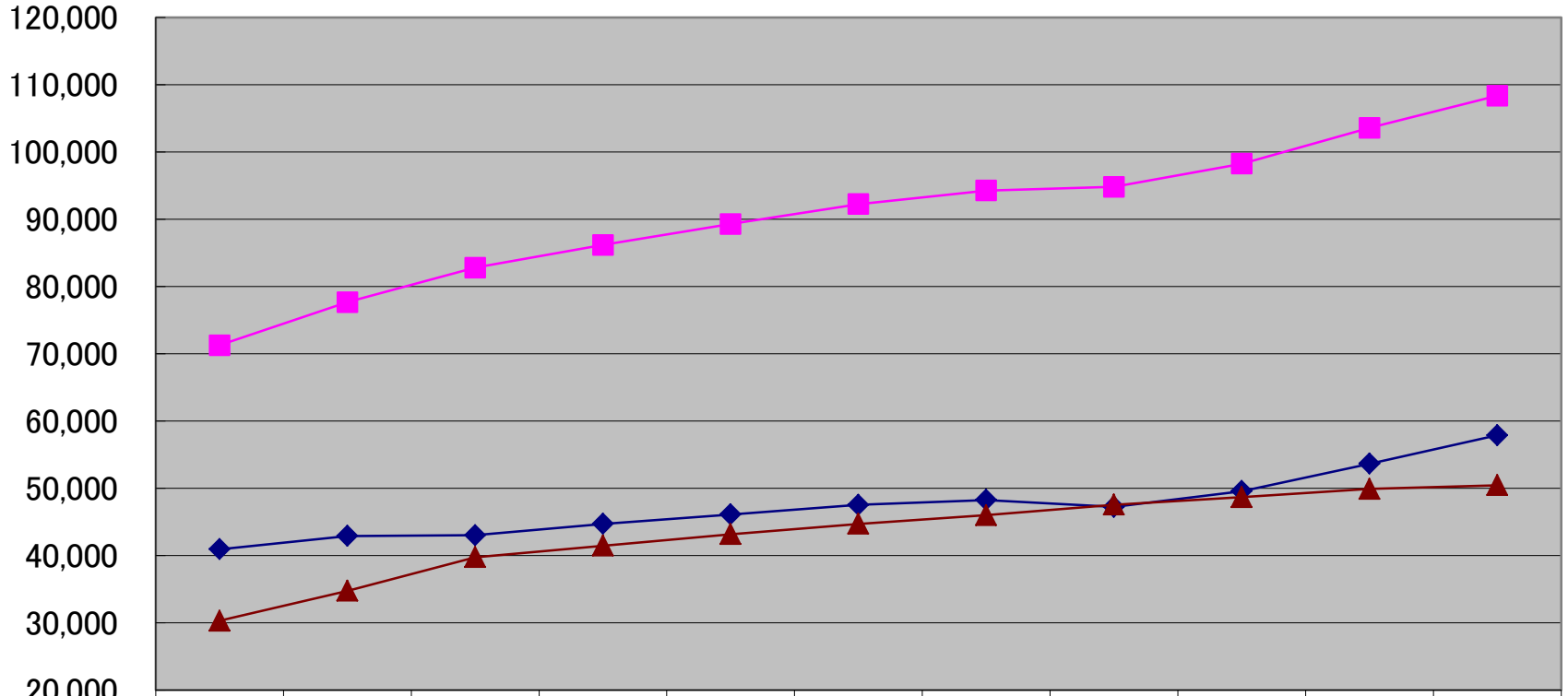
③サービス利用者の増加

	2000年4月末		2014年4月末	
在宅サービス利用者数	3，745人	⇒	13，491人	3．60倍
施設サービス利用者数	2，637人	⇒	3，099人	1．18倍
地域密着型サービス利用者数	－		1，748人	
計	6，382人	⇒	18，338人	2．87倍

（厚生労働省　介護保険事業状況報告）

（２）高齢化の状況と推移

○ 本市の高齢化の状況として、１４年間で高齢者人口のうち、65歳～74歳が1.41倍、75歳以上が1.66倍と**<u>75歳以上人口の伸びが大きい</u>**

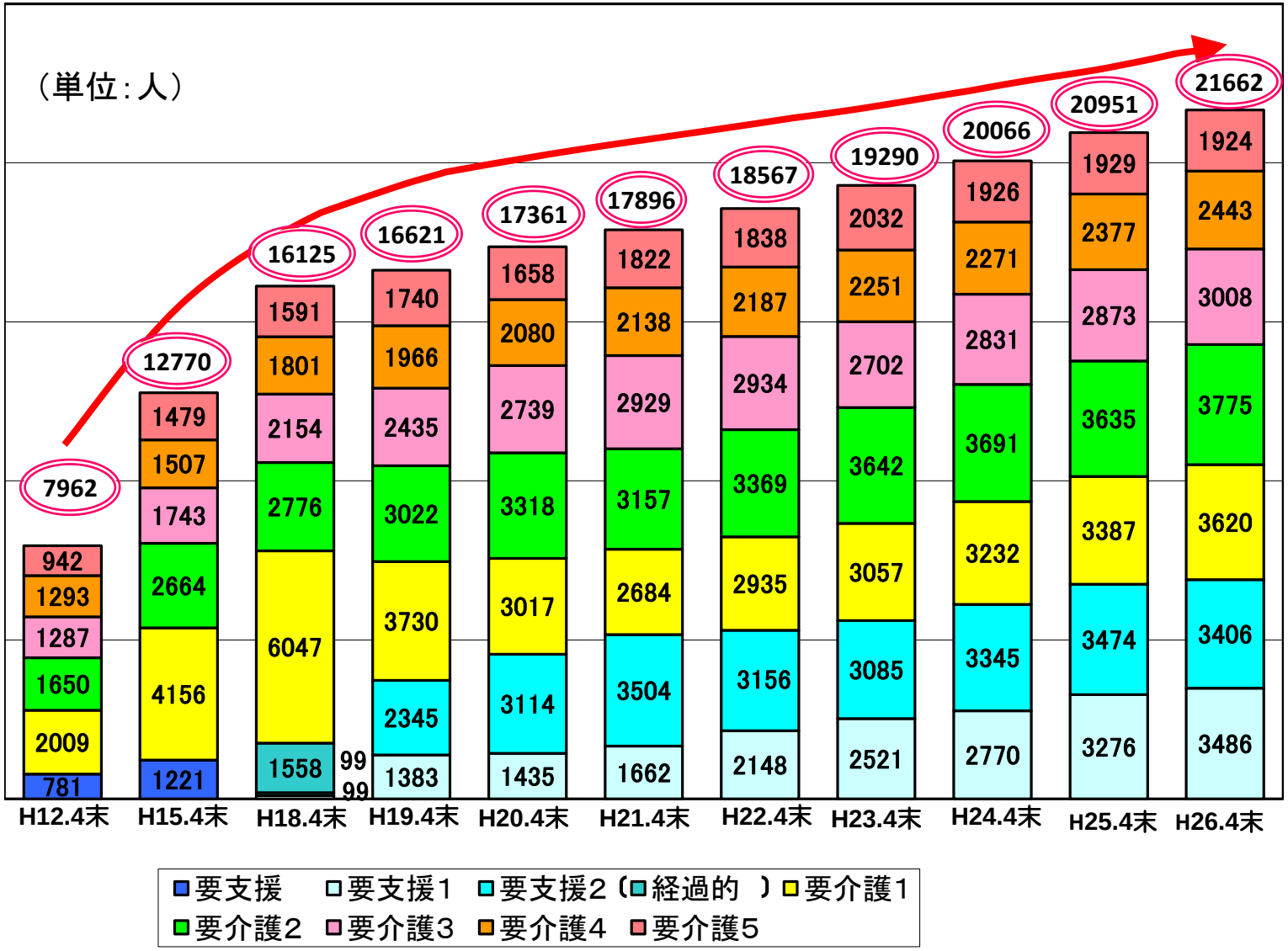


	H12.4	H15.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4
高齢者数（①＋②）	71,272	77,679	82,810	86,191	89,299	92,275	94,278	94,833	98,283	103,607	108,378
①65～74歳	40,955	42,923	43,035	44,726	46,121	47,553	48,264	47,253	49,600	53,679	57,902
②75歳以上	30,317	34,756	39,775	41,465	43,178	44,722	46,014	47,580	48,683	49,928	50,476
住民基本台帳	440,191	441,942	441,617	442,409	442,856	443,604	445,251	446,025	446,488	450,360	452,425
高齢化率	16.2	17.6	18.8	19.5	20.2	20.8	21.2	21.3	22.0	23.0	24.0

※ 高齢者数は各月末の人数

（３）要介護度別の認定者数の推移

○ 要介護（要支援）の**認定者数は、**この**１４年間で２.７２倍**であるが、**要支援１から要介護１まで**では**３.７７倍**となっており、**軽度の認定者数の増が大きい。**



H12.4→H26.4の倍率
（全国H12.4→H25.4）

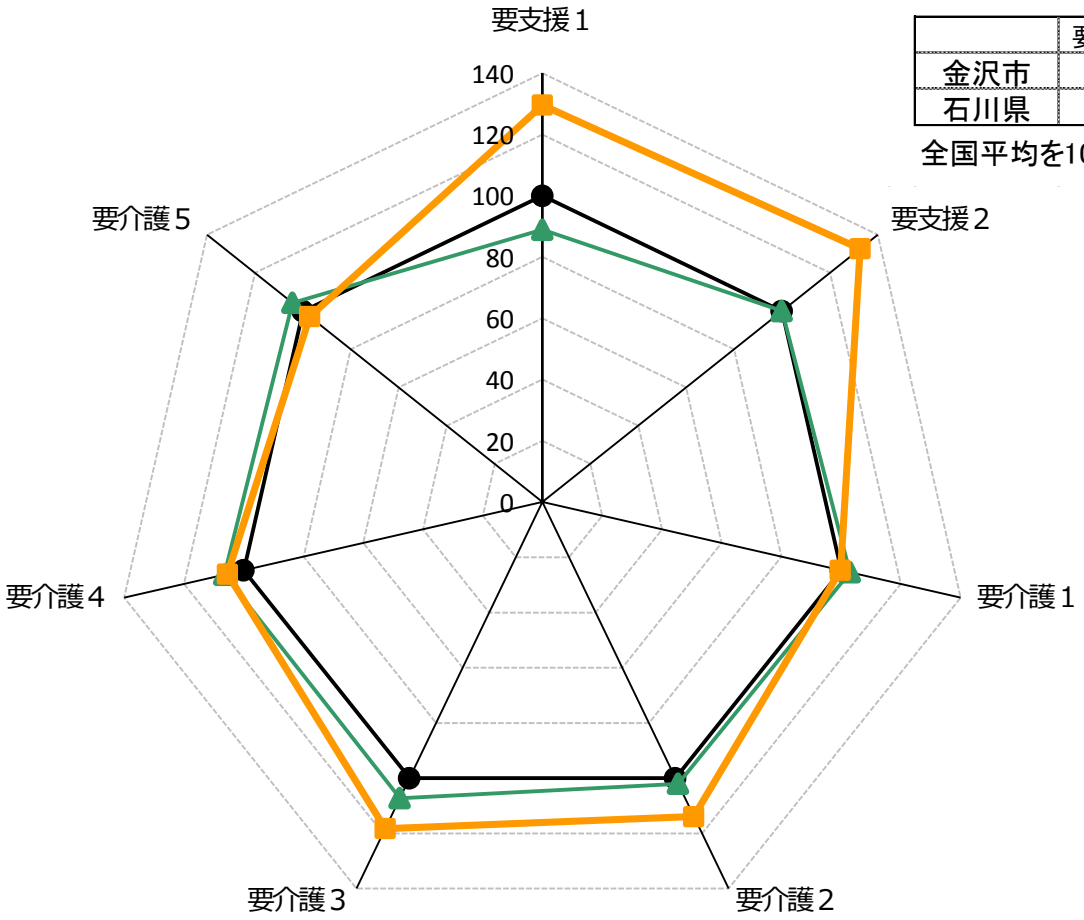
計		２.７２倍（2.59）
要介護	5	２.０４倍（2.11）
	4	１.８９倍（2.05）
	3	２.３７倍（2.36）
	2	２.２９倍（2.52）
	1	３.７７倍（3.08）
経過的要介護		
要支援	2	
	1	

（厚生労働省　介護保険事業状況報告ほか）

（４）要介護度別の認定率

第１号被保険者の要介護度別認定率指数（全国100　平成25年10月）

○全国と比較すると要支援２、要支援１、要介護３の認定者が多く、特に軽度者の認定率が高いことから、**被保険者のサービス利用意向が高い**ことが分かる。



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
金沢市	129.6	132.6	99.8	113.9	118.3	105.4	97.1
石川県	88.9	100.0	103.0	102.0	107.2	106.5	104.3

全国平均を100とした場合

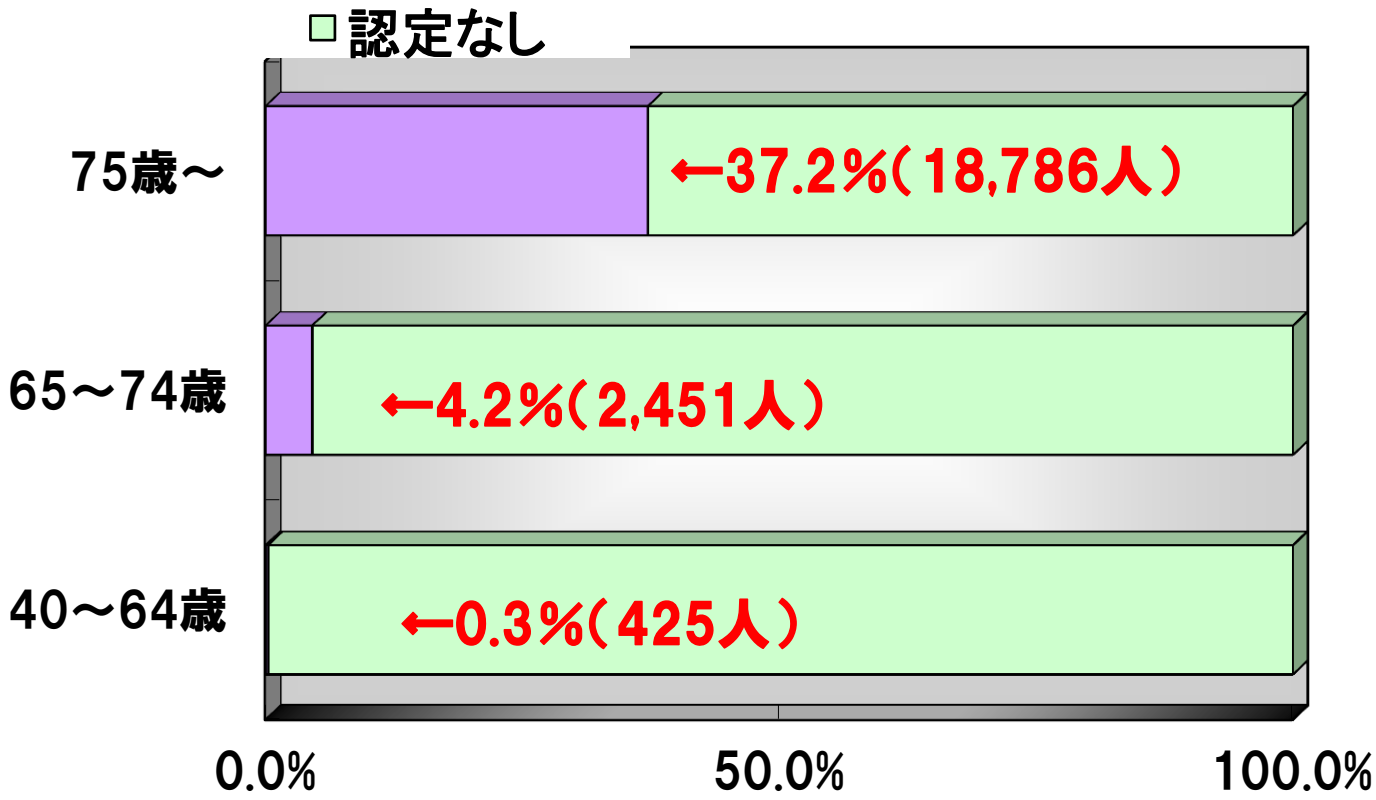
全国　石川県　金沢市

介護保険政策評価システム（厚生労働省）より

（５）要介護認定者の状況（平成26年4月末）

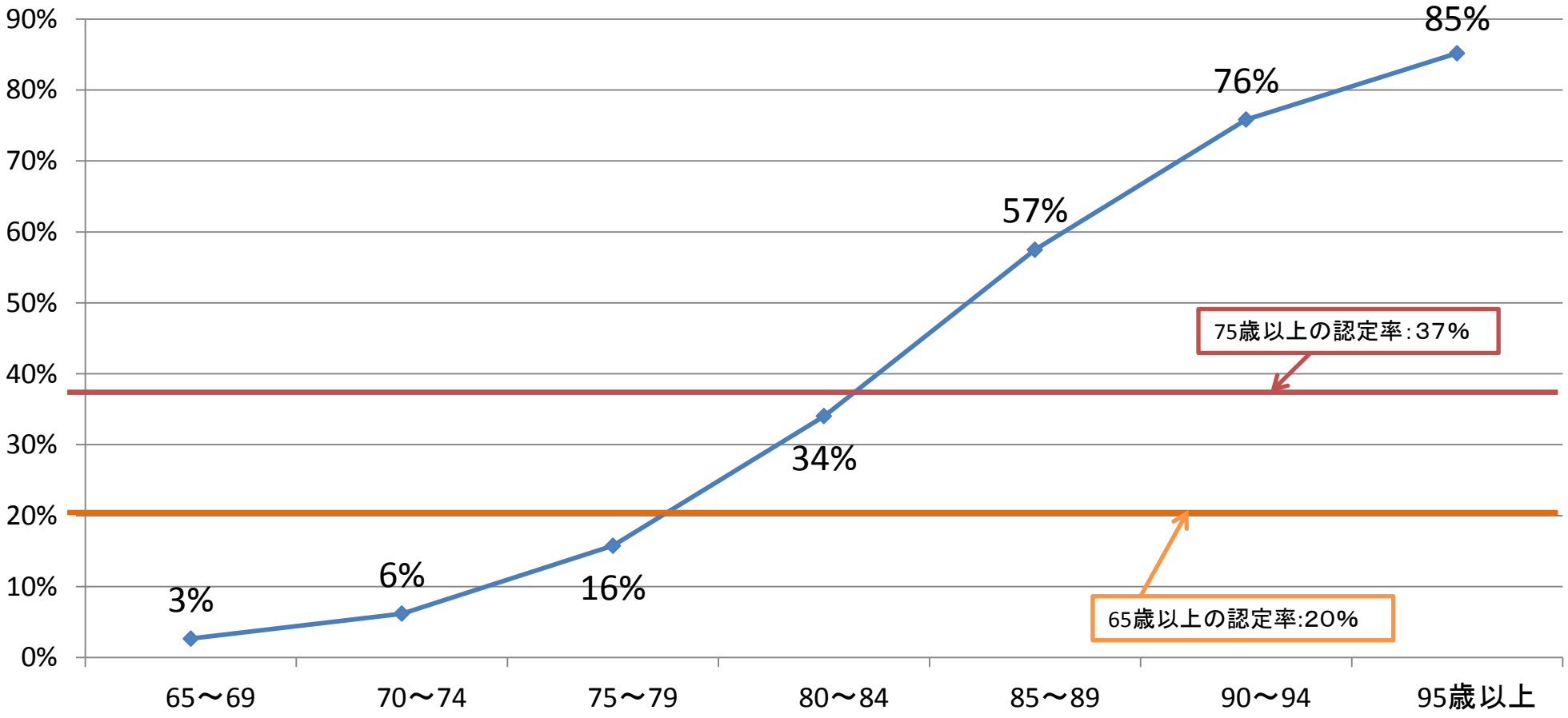
○　年齢構成別では、40から64歳までの第2号被保険者の認定率は0.3%。65～74歳までの認定率は4.2%となり、**75歳以上になると**37.2%と**3人に1人が**要介護認定を受けている。

認定者数	認定者割合
21,662人	20.1%



（６）年齢階層別の要介護認定率（平成26年4月末）

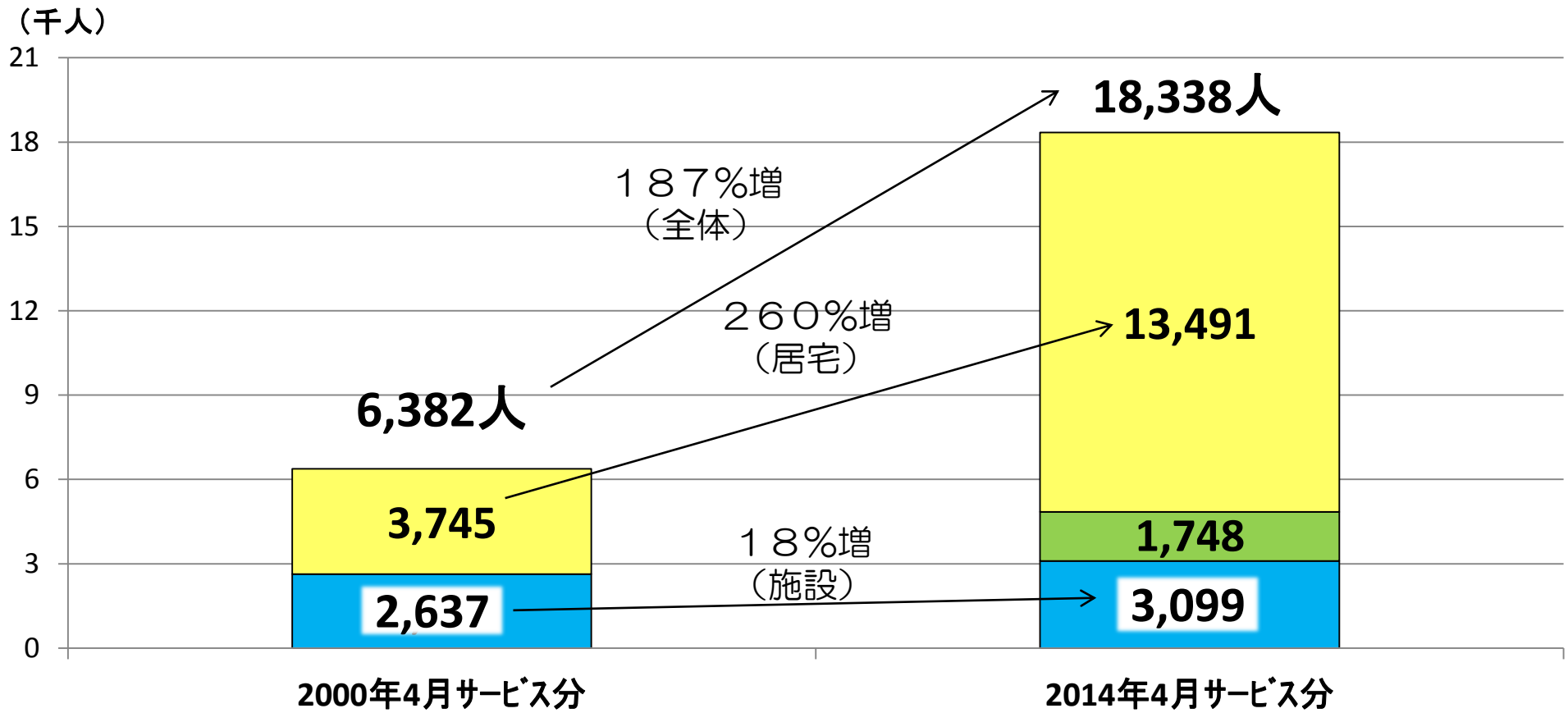
○　要介護（支援）認定率は、年齢とともに上昇し、８５歳～８９歳では**約６割**が認定を受けている。
（一号被保険者全体では約２０％程度）



出典：要介護認定者数及び第1号被保険者数（平成26年4月末）、
住民基本台帳に基づく金 沢市の年齢別人口及び世帯数年齢別人口（平成26年5月1日）

（７）サービス受給者数の推移（平成26年4月末）

○ サービス受給者数は１４年で11,956人（１８７%）増加。
○ 特に**居宅サービスの伸びが大きい。**（１４年で２６０%増）



居宅サービス（2014年4月サービス分は、介護予防サービスを含む） 地域密着型サービス（地域密着型介護予防サービス含む））
施設サービス

出典：介護保険事業状況報告

※介護予防サービス、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスは、２００５年の介護保険制度改正に伴って創設された。

（８）サービス利用者数

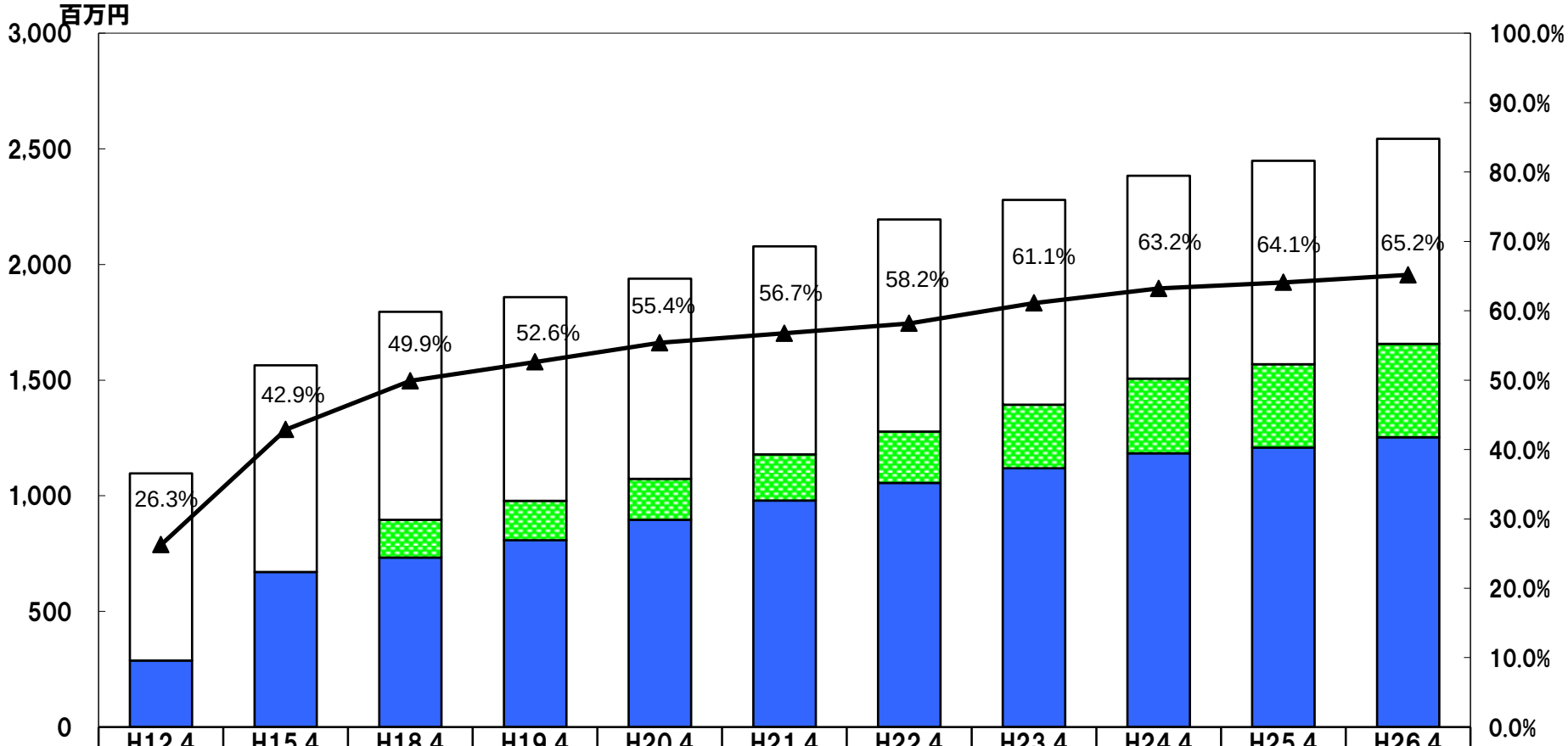
○　**サービス利用者の約7割**が、ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイなど**居宅でサービス**を受けており、16.9%の方が施設入居者。グループホームなどの地域密着型サービスの利用者が9.5%となっている。

平成26年4月利用分（　　）は平成25年4月利用分

サービス区分	利用人数	構成比	主な内訳
居宅	13,491人 （12,798人）	73.6% （73.1%）	通所介護　7,978人（7,338人） 訪問介護　4,932人（4,679人） 福祉用具貸与　5,519人（4,937人）
地域密着型	1,748人 （1,587人）	9.5% （9.1%）	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ　847人　（820人） 認知デイ　125人　（166人） 小規模多機能　402人　（344人） 密着型特養　396人　（286人）
施設	3,099人 （3,122人）	16.9% （17.8%）	特養　1,661人（1,689人） 老健　1,154人（1,160人） 療養型　277人　（281人）
計	18,338人 （17,507人）	100% （100%）	

（９）サービス給付の状況

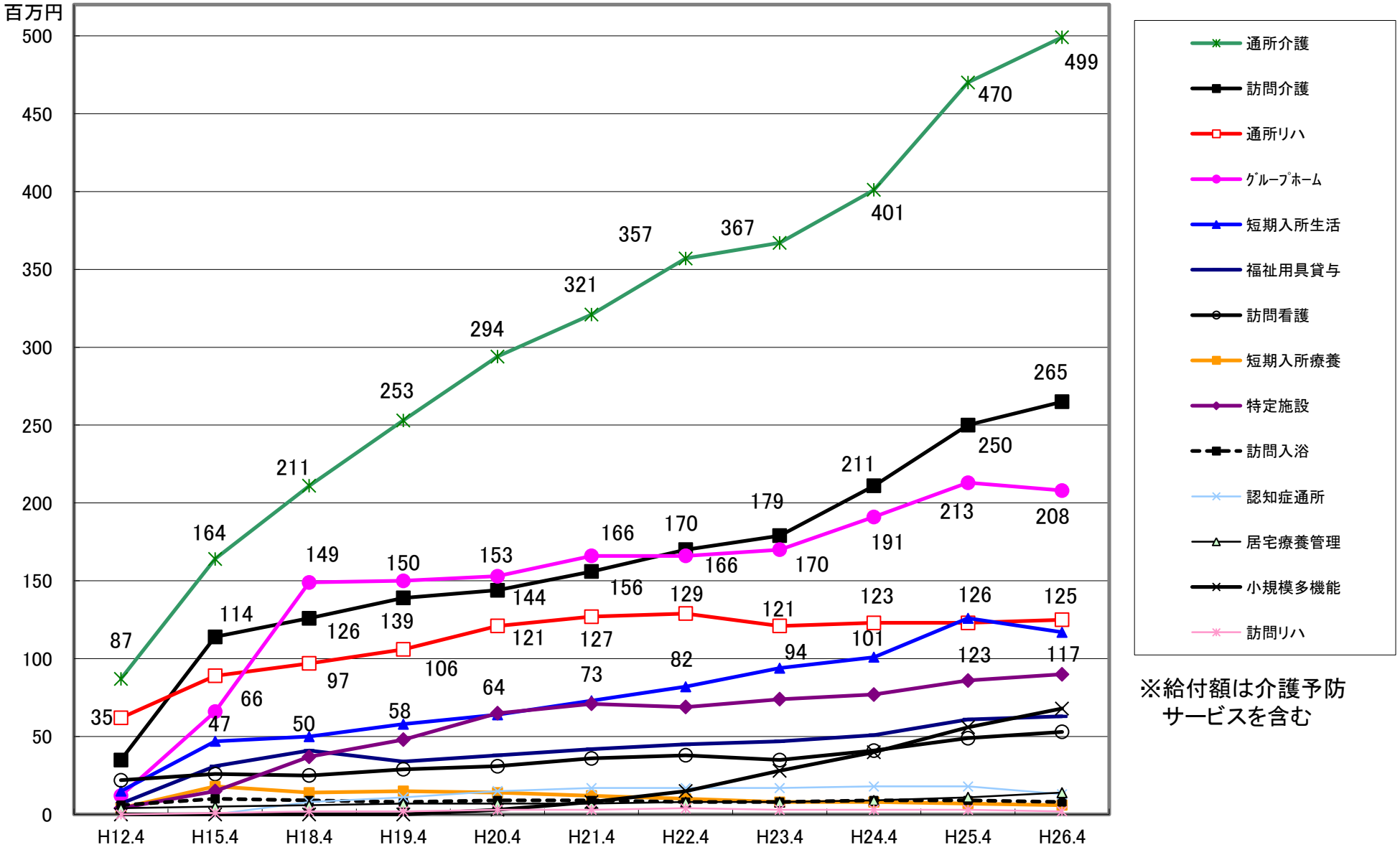
○　**給付費は、月で約２５億円**となっており、中でも**在宅給付の割合が**伸び続けており、**6割**を超えている。



	H12.4	H15.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4
施設	808	894	900	881	865	899	918	886	877	879	886
地域密着型			163	170	178	200	222	274	323	361	404
居宅	288	670	732	808	896	979	1,055	1,120	1,184	1,208	1,253
在宅給付割合	26.3%	42.9%	49.9%	52.6%	55.4%	56.7%	58.2%	61.1%	63.2%	64.1%	65.2%

（10）居宅サービスの給付の状況

○　居宅サービスのサービスごとの給付状況では、**利用者数の増加**により、**通所介護や訪問介護が伸びている。**



※給付額は介護予防サービスを含む

（11）支給限度額に対する居宅サービス利用割合

○　制度の周知が進むに従い、**サービス利用割合が高く**なってきており、**介護度が上がるに従い**、支給限度額に対する利用割合が**増えている。**

	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H12.4月	51.1%			32.5%	35.2%	41.6%	35.2%	35.4%	36.4%
H15.4月	44.6%			35.3%	44.5%	49.7%	51.4%	54.6%	44.0%
H18.4月	43.0%	40.4%	34.3%	33.5%	48.0%	48.1%	54.0%	56.8%	42.8%
H21.4月		45.6%	42.0%	46.4%	51.8%	55.0%	62.8%	65.0%	52.4%
H22.4月		46.5%	43.2%	47.9%	53.8%	59.2%	65.8%	68.4%	54.7%
H23.4月		46.8%	43.0%	48.0%	54.6%	60.8%	63.9%	66.7%	55.1%
H24.4月		45.8%	43.6%	48.6%	58.4%	62.9%	66.3%	69.5%	56.9%
H25.4月		46.5%	43.8%	52.5%	59.4%	66.5%	70.5%	70.5%	59.2%
H26.4月		47.4%	43.1%	52.1%	60.3%	66.8%	72.0%	72.4%	59.7%

※ 居宅サービス利用割合 ＝ 居宅サービス平均利用額 ÷ 支給限度額

（12）各サービスの利用割合（全国比較）

○　本市の居宅サービスの利用割合は少しずつ高くなってきているが、全国と比較すると若干低くなっている。
○　一方、地域密着型サービスは全国より**高く**なっており、それに伴い、施設の利用割合が下がってきていることについては、全国と同様の傾向となっている。

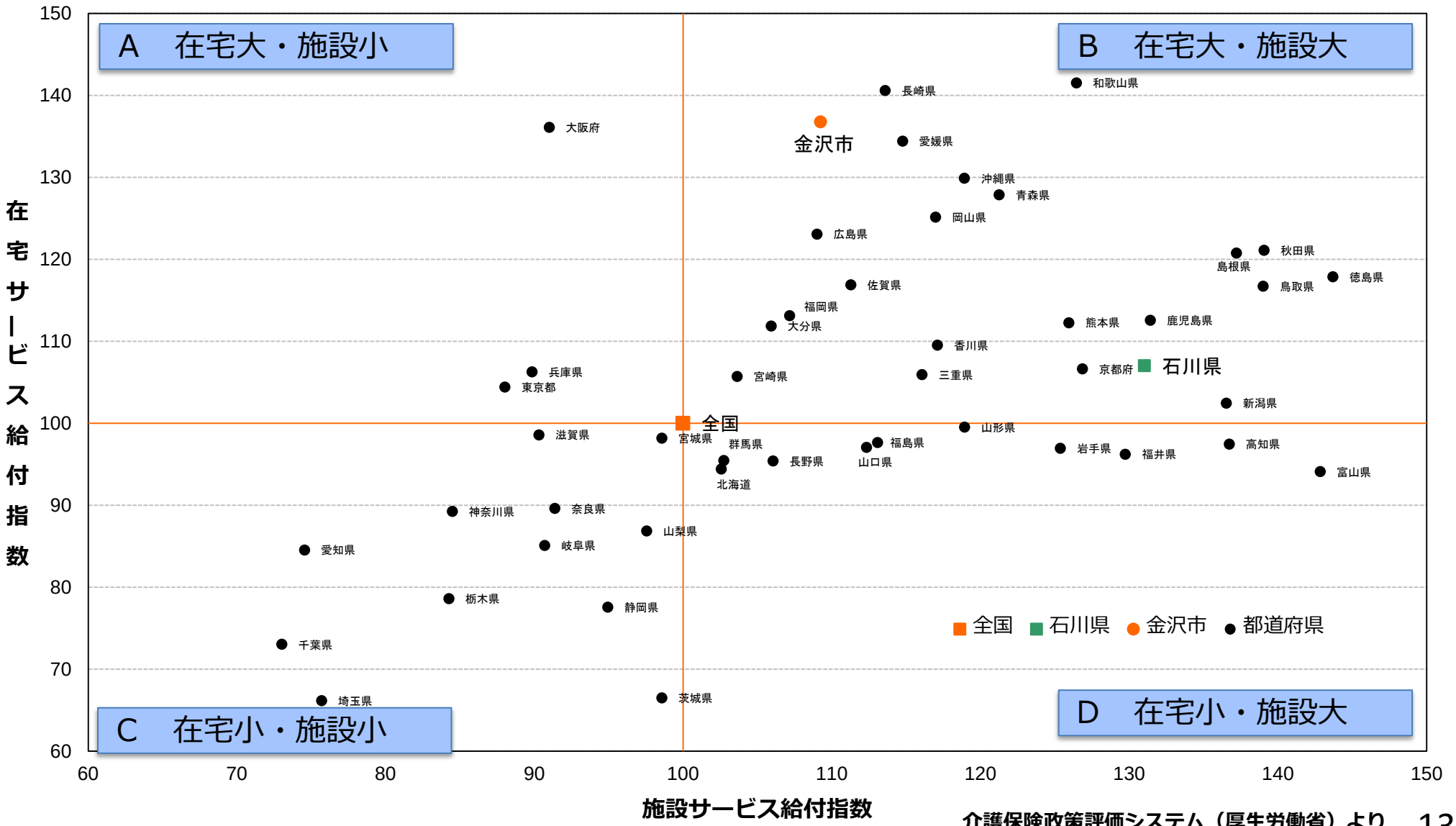
（上：利用者数、下：利用割合）

	利用月 種別	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H25.10
金沢市	居宅	3,745 58.7%	6,952 70.3%	8,822 68.4%	10,401 71.2%	11,066 72.0%	11,623 72.1%	12,080 72.2%	12,798 73.1%	13,756 74.6%
	地域密着型			765 5.9%	933 6.4%	1,027 6.7%	1,285 8.0%	1,469 8.8%	1,587 9.1%	1,623 8.8%
	施設	2,637 41.3%	2,934 29.7%	3,306 25.6%	3,276 22.4%	3,282 21.3%	3,203 19.9%	3,175 19.0%	3,122 17.8%	3,066 16.6%
全国	居宅	971,461 65.2%	2,014,841 73.6%	2,546,666 73.2%	2,782,828 72.6%	2,941,266 72.9%	3,101,253 73.3%	3,284,065 73.7%	3,484,228 73.9%	3,618,389 74.3%
	地域密着型			141,625 4.1%	226,574 5.9%	253,769 6.3%	282,297 6.7%	310,906 7.0%	343,371 7.3%	357,132 7.3%
	施設	518,227 34.8%	721,394 26.4%	788,637 22.7%	825,835 21.5%	838,279 20.8%	847,946 20.0%	861,950 19.3%	886,764 18.8%	894,630 18.4%
（参考）石川県	居宅	資料なし	19,487 68.6%	22,792 64.1%	26,032 65.6%	27,191 65.8%	28,736 66.3%	30,050 66.4%	31,645 67.0%	33,232 67.8%
	地域密着型			2,224 6.3%	3,170 8.0%	3,491 8.5%	3,998 9.2%	4,549 10.0%	4,861 10.3%	4,997 10.2%
	施設	資料なし	8,937 31.4%	10,517 29.6%	10,472 26.4%	10,626 25.7%	10,642 24.5%	10,709 23.6%	10,830 22.9%	10,837 22.1%

（厚生労働省　介護保険事業状況報告）

（13）サービスの供給状況

第1号被保険者1人当たり在宅サービス・施設サービス給付指数（平成25年10月）

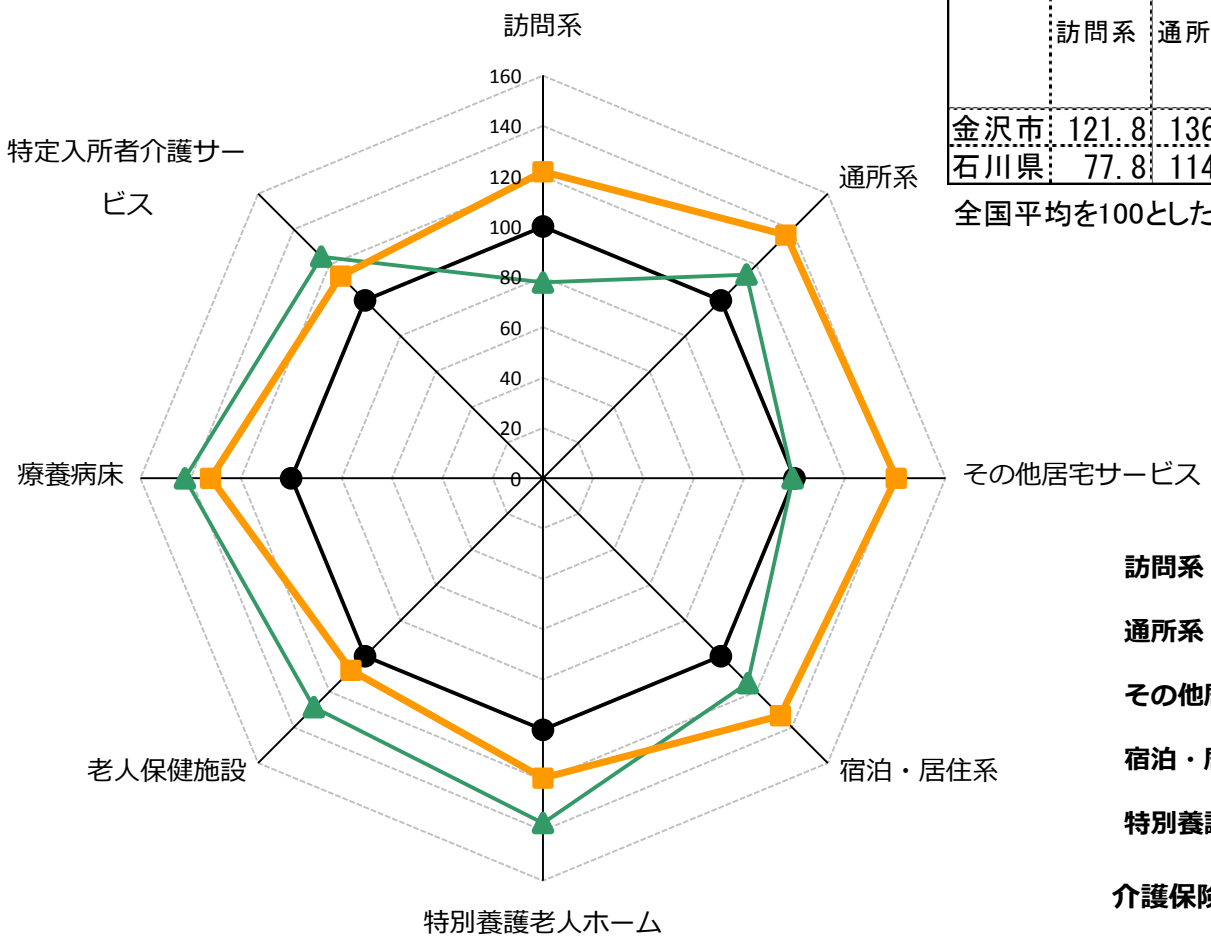


介護保険政策評価システム（厚生労働省）より

（14）サービス系列別比較

サービス系列別第1号被保険者1人当たり給付指数（全国100　平成25年10月）

○金沢市は、いずれのサービスも全国の給付指数を上回っている。中でも通所系、宿泊・居住系、療養型病床、特別養護老人ホームが高くなっており、**通所系及び施設系のサービスが比較的多い**。



	訪問系	通所系	その他居宅サービス	宿泊・居住系	特別養護老人ホーム	老人保健施設	療養病床	特定入所者介護サービス
金沢市	121.8	136.7	140.4	133.5	119.2	107.9	132.0	113.6
石川県	77.8	114.5	99.3	115.1	137.1	128.7	142.3	124.5

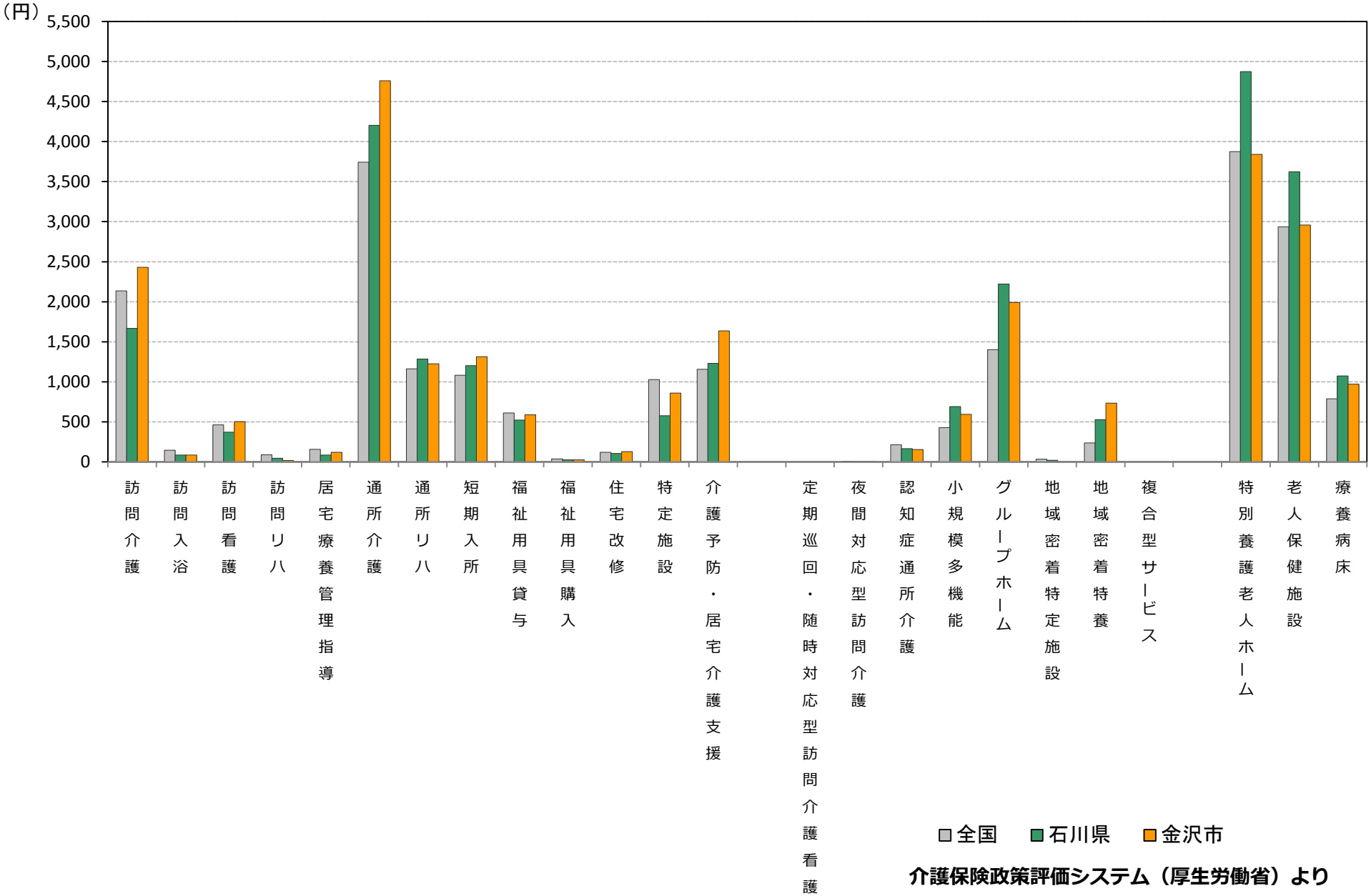
全国平均を100とした場合

訪問系： 訪問系居宅サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護
通所系： 通所系居宅サービス、地域密着型通所介護、小規模多機能居宅介護、複合型サービス
その他居宅サービス： 福祉用具・住宅改修サービス、介護予防・居宅介護支援
宿泊・居住系： 短期入所、特定施設入居者介護、グループホーム、地域密着特定施設
特別養護老人ホーム： 特養、地域密着特養

介護保険政策評価システム（厚生労働省）より

（15）個別サービスの利用状況

サービス種類別第1号被保険者1人当たり給付月額（平成25年10月）

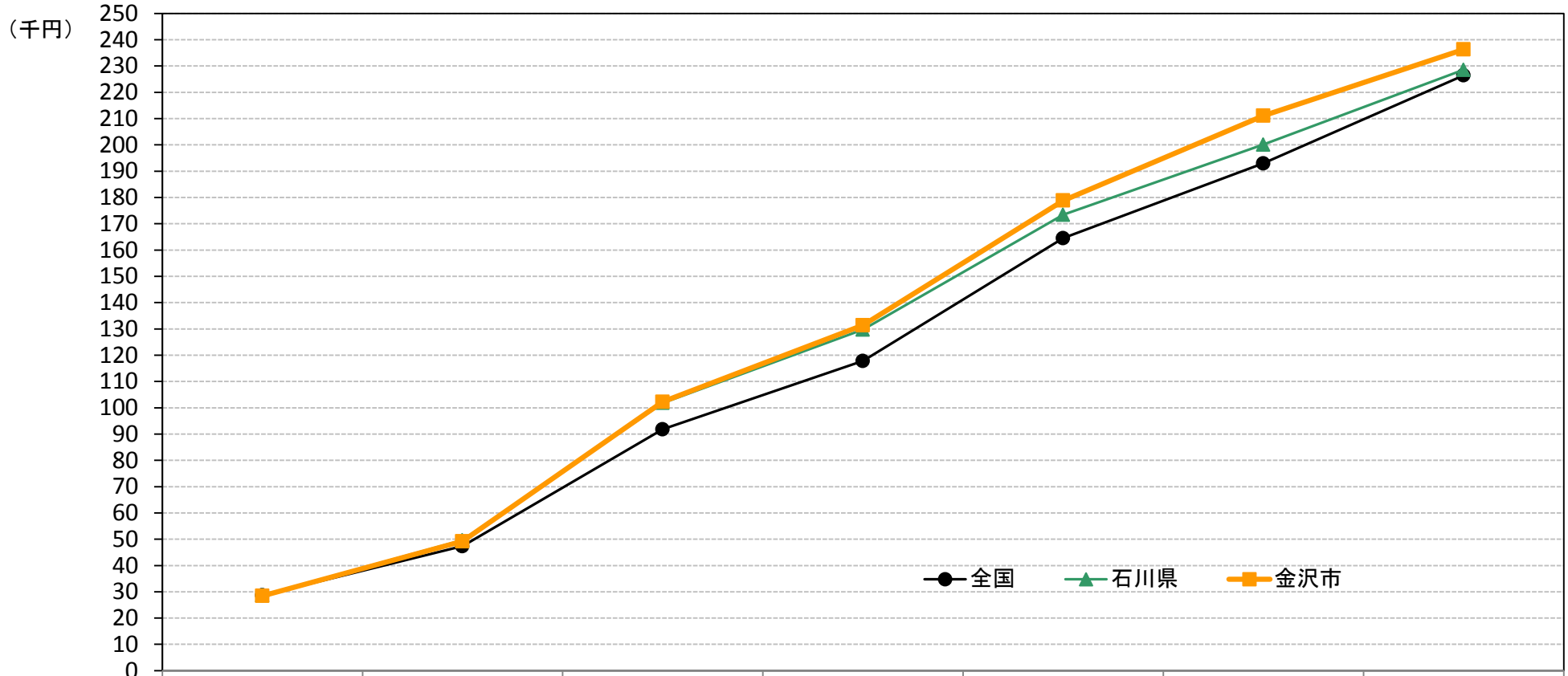


介護保険政策評価システム（厚生労働省）より

（16）在宅サービス利用者のサービス利用状況（要介護度別）

要介護度別在宅サービス（地域密着含む）受給者１人当たり給付月額（平成25年10月）

○在宅サービスの利用者を要介護度別にみると、要支援１以外は、一人当たりサービス給付月額が全国値を上回っている。重度認定者は、相当のサービスが必要なことからも着実に**在宅サービスの基盤整備が行われている**ことが分かる。

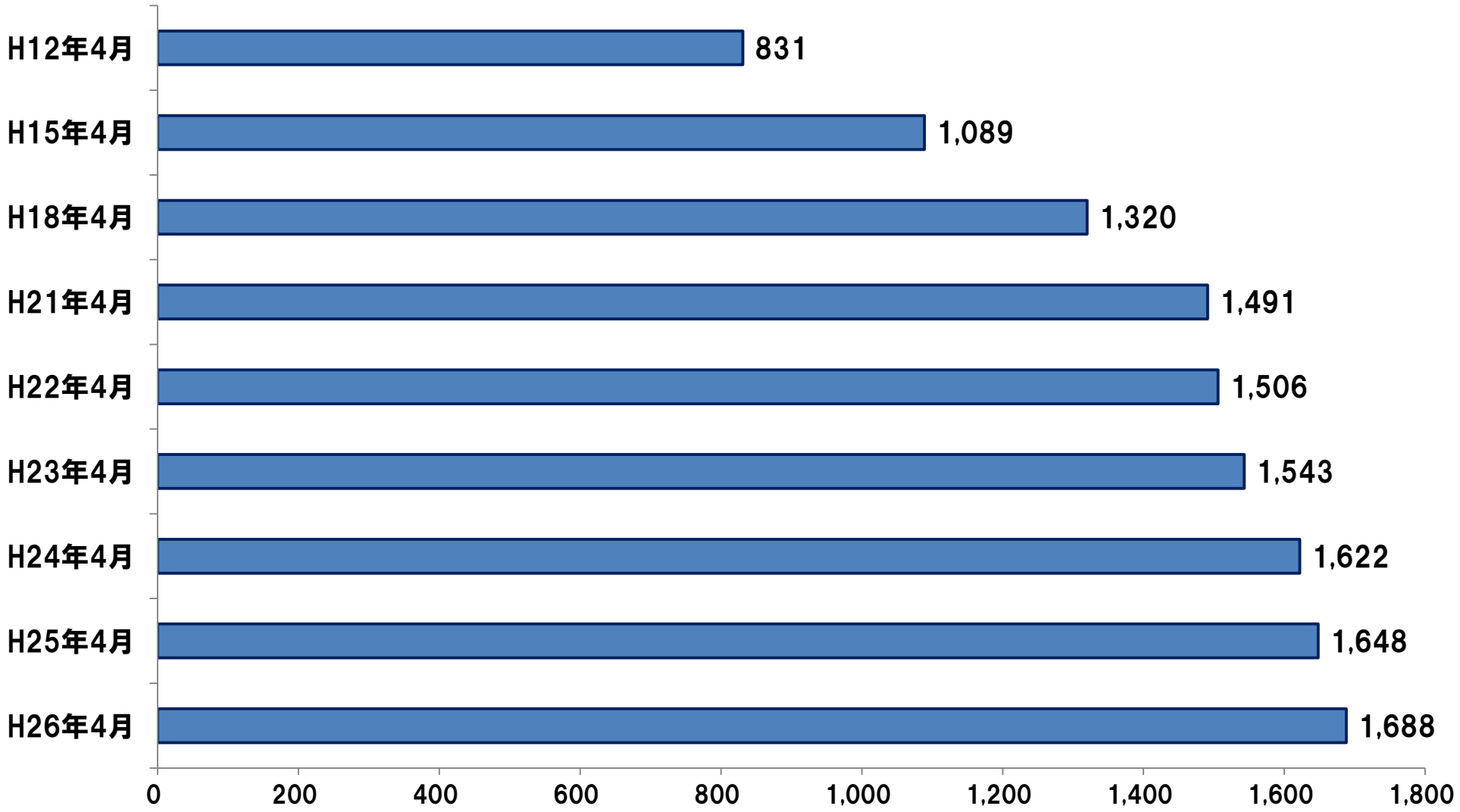


	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全国	28,649	47,379	91,817	117,803	164,545	192,949	226,446
石川県	28,649	49,590	101,860	129,761	173,406	200,106	228,527
金沢市	28,461	49,208	102,285	131,399	178,828	211,114	236,308

介護保険政策評価システム（厚生労働省）より

（17）事業所の参入状況

○ この１４年間で、参入した事業所数は、1,688事業所と**約２倍**に増加している。



（18）指定事業者数（詳細）

○　指定事業者数では、**通所介護、居宅介護支援、訪問介護が増加**している。

区分		平成25年4月事業所数		平成26年4月事業所数		差引（介護分）	
		介護	（予防）	介護	（予防）	増減	%
居宅サービス	訪問介護	121	114	127	119	6	5.0
	訪問入浴	4	4	4	4	0	0.0
	訪問看護	175	170	180	177	5	2.9
	訪問リハビリテーション	91	91	88	89	△ 3	△ 3.3
	通所介護	171	165	188	182	17	9.9
	通所リハビリテーション	141	144	137	140	△ 4	△ 2.8
	短期入所生活介護	35	34	36	35	1	2.9
	短期入所療養介護	17	16	16	15	△ 1	△ 5.9
	特定施設入居者生活介護	11	7	12	8	1	9.1
	福祉用具貸与	41	41	44	44	3	7.3
	居宅療養管理指導	530	527	528	527	△ 2	△ 0.4
	居宅介護支援	144	19	153	19	9	6.3
	特定福祉用具販売	43	43	46	46	3	7.0
	小計	1,524	1,375	1559	1405	35	2.3
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	13	11	9	9	△ 4	△ 30.8
	定期巡回随時対応型訪問介護看護			2		0	皆増
	夜間対応型訪問介護	2		2		0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	41	40	42	42	1	2.4
	介護老人福祉施設入居者生活介護	10		14		4	40.0
	小規模多機能型居宅介護	20	15	22	17	2	10.0
	小計	86	66	91	68	3	5.8
施設サービス	介護老人福祉施設（特養）	18		19		1	5.6
	介護老人保健施設（老健）	11		11		0	0.0
	介護療養型医療施設（療養型）	9		8		△ 1	△ 11.1
	小計	38		38		0	0.0
合計		1,648	1,441	1,688	1,473	38	2.4

（19）第1号被保険者（65歳以上）の保険料

（単位:円・人）

段階	所得段階区分	基準額に対する割合	24～26年度		26年6月賦課人数
			年額	月額	
第１段階	生活保護受給者の方、老齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税の方	基準額×0.4	27,264円	2,270円	2,020人
第２段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.45	30,672円	2,550円	15,592人
第３段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の方	基準額×0.65	44,304円	3,690円	8,112人
第４段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準額×0.7	47,712円	3,970円	8,045人
第５段階	市民税が課税されている世帯員がいるが、本人は市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.85	57,936円	4,820円	13,042人
第６段階	市民税が課税されている世帯員がいるが、本人は市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準額	68,160円	5,680円	14,979人
第７段階	本人が市民税課税で合計所得金額125万円未満の方	基準額×1.15	78,384円	6,530円	16,253人
第８段階	本人が市民税課税で合計所得金額125万円以上200万円未満の方	基準額×1.25	85,200円	7,100円	13,837人
第９段階	本人が市民税課税で合計所得金額200万円以上500万円未満の方	基準額×1.5	102,240円	8,520円	12,398人
第１０段階	本人が市民税課税で合計所得金額500万円以上800万円未満の方	基準額×1.75	119,280円	9,940円	1,771人
第１１段階	本人が市民税課税で合計所得金額800万円以上の方	基準額×2.00	136,320円	11,360円	2,123人

基準額（月額）
12～14年度
3,150円
15～17年度
3,930円
18～23年度
4,750円
24～26年度
5,680円

（20）保険料の減免状況

○　減免件数全体では、**微減**である。内訳としては、拘禁または海外居住による減免が**増加**し、本人及び家族の収入が少ないことによる減免が**減少**している。

保険料の減免状況

対象となる方	減額される額	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
本人又は生計中心者が震災、風水害、火災などの災害により、財産に著しい損害を受けた場合	状況に応じた額を減額	０件	０件	０件	６件	４件	2件
生計中心者が死亡、障害、長期入院や事業休廃止、失業、不作などにより、収入が著しく減少した場合	状況に応じた額を減額	0	1	0	0	0	0
拘禁または海外に居住していた場合	保険給付を受けることのできない期間を減免	14	25	15	21	5	16
本人又は生計中心者が債務の履行等により、保険料納付が困難な場合	収入の程度により減額	0	0	0	0	0	0
本人及び家族の収入の合計が年額65万円以下で、預貯金の合計が生活保護基準の1．2倍以下の場合（生活保護受給者は対象外）	第1段階の半額に減額	17	12	11	7	12	6
本人及び家族の収入や預貯金の合計が生活保護基準の1．2倍以下の場合	第1段階に減額	68	59	54	57	76	64
合　　計		99	97	80	91	97	88
	金額（円）	1,569,224	1,545,495	1,403,590	1,728,287	1,659,410	1,548,621

平成20年7月28日の大雨災害に伴う保険料減免	り災の状況と所得により減額	312
		9,957,369

（21）指定市町村事務受託法人への委託事務（認定調査）実施状況

財団法人金沢市福祉サービス公社の認定調査実施者及びそのうち、同法人が提供する居宅サービス等の利用者

［趣旨］

要介護認定にかかる認定調査を、指定市町村事務受託法人として委託をしている場合、その事業者が認定調査を実施した人を自分の事業所に誘導していないかどうかチェックするもの。

（介護保険法施行規則第34条の6第4項）

	認定調査実施者数		うち、同法人の居宅サービス等利用者 総数　：居宅サービス等の利用者 要支援：予防支援の利用者 要介護：居宅介護支援の利用者	
	認定結果	人数	利用者数	割合
21年度	総　数	10,171	670	6.6%
	要支援	5,898	315	5.3%
	要介護	4,181	73	1.7%
	非該当	92	－	－
22年度	総　数	10,689	674	6.3%
	要支援	6,079	313	5.1%
	要介護	4,560	101	2.2%
	非該当	50	－	－
23年度	総　数	11,181	612	5.5%
	要支援	6,646	330	5.0%
	要介護	4,493	63	1.4%
	非該当	42	－	－
24年度	総　数	10,822	684	6.3%
	要支援	6,197	365	5.9%
	要介護	4,540	82	1.8%
	非該当	85	－	－
25年度	総　数	10,379	630	6.1%
	要支援	5,907	346	5.9%
	要介護	4,383	92	2.1%
	非該当	89	－	－